

ニュージーランドの成人教育の構造と大学拡張運動

市 川 昌

(江戸川大学)

1. はじめに

ニュージーランドは日本にとって羊毛と観光の国であり、南半球の福祉国家ということは知られていても、成人教育が量、質ともにきわめて充実していることは、比較的日本では知られていない。ニュージーランドの文化的土壌は、現在も元首がイギリスのエリザベス2世女王であることに象徴され、多くの教育機関、社会教育施設が英国王立協会の特許状に基づく伝統を誇り、イギリス以上に古きよきイギリス文化が生きている国であることは否定できない。ニュージーランドは総人口331万人の小国であるが、その85%を占める西欧系の70%は、イングランド、スコットランド、ウエールズ、アイルランド出身であり、残りの12%がマオリ系、3%がアジア系である。しかし第2次大戦後の世界的な民族主義の高まりを背景に、地理的にあまりにヨーロッパと離れていること、イギリス自体の経済的疲弊からニュージーランドまで支援する余力がないという現実判断が、この国を環太平洋・アジア諸国との連帯重視へ移行させた要因となった。

最近環太平洋文化重視の一環として1840年2月に英国移民統治軍と先住民族マオリ族の武力抗争に終止符をうったワイタンギ条約(The Treaty of Waitangi)で保障されたマオリ系民族の権利復権運動が、この国の生涯教育行政に大きな影響を与えている。(1)

1991年から教育大学でもマオリ語の学習は教職課程科目となり、一般成人も学習参加できる英語、マオリ語バイリンガル学校(Kura Kaupapa)を、初等49校、中等13校新設、IBMの協力でマオリ語による教育統計および学習情報データベースを整備して、学校教育から成人教育まで少数民族対象の学習相談等地域サービスが、生涯教育計画の大きな柱となりつつある。さらに文部省学習メディア課ではマオリ語学習希望者に音声、印刷教材を無料貸与し、マスメディアの協力でマ

オリ芸術の振興を積極的に支援している。

成人教育のもうひとつの基盤は多様性であり、女性教育の歴史の厚みもその一環である。女性参政権のための市民教育は、イギリスのチャーチスト運動の影響から19世紀半ばからニュージーランド各地の女性教育地域審議会の組織が連帯し、これが成人教育運動の母胎となった。ニュージーランドの女性政治家であり、女性解放思想家でもあったケート・シェパード(Kate Sheppard, 1848-1934)の指導力によって女性参政権獲得に成功したのが1895年、これは世界でも最も早い時期の成果であり、現在に至る女性教育の充実の基礎をなしている。開拓初期の移民のエリザ・ウオーラー(Eliza Wohlers, 1812-1891)はルーテル教会宣教師の妻として1848年から幼児の保育園、孤児院と共に地方女性の為に成人学校(Adult School)を開設し、女性に家政教育、健康教育、服飾調理、保育指導などを行い成人教育の基礎を確立した先駆者であった。女性重視の伝統はマオリ系も同じで例えばウェテキア・ルルカ・エルキンソン(Wetekia Ruruka Elkington, 1849-1957)などは、独学で民族学および英文学を学び、社会人類学者としてマオリ語の言語学、マオリ族の系統分類学などに成果をあげ、マオリ地位向上のため成人教育に尽くしてきた教育者であり、マオリ研究の系譜は大学拡張運動の中核に現在も生きている。

ニュージーランドでは大学が継続教育の中心となり、登録学生数をみても全日制一般学生のほか、成人を含む職業をもつ夜間等の定時制学位資格認定希望学生、公開講座等非資格学生は女性が多く、統計的にも大学キャンパスの多様化が進んでいる。(2)

全日制学生数	夜間等定時制学生数	公開講座非資格受講生
男性 26802	男性 6059	男性 5545
女性 22744	女性 9689	女性 8080

(ニュージーランド文部省調査)

図1 大学登録者数(1990)

2. WE A主導のイギリス型成人教育からの脱却と再生(1915-1963)

歴史的にみるとイギリスの成人教育は19世紀始めから市民、労働者、婦人などの自発的な教育に起源をもち、1973年の大学拡張運動が契機になり、1903年のWE A(イギリス労働者教育教会)の結成が起源となっている。この影響はニュージーランドにも伝わり、移民の国であったニュージーランドにおいて、19世紀からの市民、労働者、婦人の教育熱を支援したのは、初期はキリスト教会の日曜学

校の宣教師講話であった。1915年のWEA（ニュージーランド労働者教育協会）の結成後は社会改良主義の政治理想に支えられたボランタリー的な労働者教育への講師派遣を中核にして組織的、専門的な地域教育行政や大学拡張運動（University Extension Movement）へ積極的に労働者代表が参加した。ニュージーランドの労働運動がWEAのよる大学拡張運動のなかでの教育権の確保という穏健な闘争に主眼を置いたことが、成人教育の基盤を任意的な労働者教育運動と大学公開講座を結びつける要因となっていた。

イギリスではこのような自発的教育運動が次第に組織化され1924年に成人教育規定（Adult Education Regulation）が制定され、政府の財政補助などが正式に実施されるようになり、さらに1944年の教育法によって成人教育は地方行政を中心に継続教育（Further Education）として制度的に確立し、これまでの民間有志による任意性の強いボランタリズムから、国家行政主導へと少しづつ移動していった。

比較教育史の角替弘志はイギリスの成人教育の特徴として、「協力関係」（教育科学省、地方教育局、大学および有志団体）の協力関係、[Partnership]の強さ、「統制のない援助」[Support but no control]の原則、および民間有志の任意主義[Partnership]の三原則をあげ、第二次世界大戦後の補助金制度を含む制度的整備が充実するなかで、次第に労働教育協会（WEA）に代表される任意主義の伝統が大学、地方教育局の公的教育制度へ重点が置かれていったと指摘している。(3)これはイギリス系成人教育の伝統を考察するとき、きわめて類似した状況にあり、南半球のニュージーランドにおいても、マオリ文化との融合という特殊条件をのぞけば同様の経過をたどりつつある。

ニュージーランドの成人教育は前述のように、歴史的にキリスト教会の日曜学校、社会改良運動としての労働者教育、婦人参政権運動としての女性教育の拡充から出発した。このようなボランティア的任意主義成人教育の中核となったのは、イギリス型労働者教育協会（WEA）であり、その運営資金は労働者の質的向上と政治的穏健主義を願う経営者協会の寄付と、政府の補助金と労働組合拠出金によって賄われたが、性格上法的にいわゆる制度的教育組織に位置づけられることはなかった。この曖昧な性格は戦後成人教育を労働運動として労働者および婦人の地位向上という政治的意義に重点を置くのか、それとも一般市民の継続教育として公的教育制度に位置づけ、文部省指導のもとに生涯教育政策の一環として統合するかという内部分裂の原因となった。

女性教育の伝統は、1878年南島のダニーデン市における女性キリスト教協会（Young Women's Christian Association: YWCA）に始まり、北上してオークランド市まで拡大した。

さらに1921年地方女性協会(County Women's Institute:CWI)が各地につくられ、生活改善運動を推進した。農村地域においては別に1925年農村女性連合(Women's Division of the Farmer Union:WDFU)が設立されたが、このCWI、WDFUは1935年頃から、WEAと協調して成人教育への講師派遣、講座設立を進めた。また大学拡張運動では、家政学の面からオタゴ大学家政学公開講座が1930年に開始されたのを契機に、カンタベリー大学農村成人講座など次々と公開講座が地方の女性を対象に開催され、それが男性労働者の意欲と参加を促し、成人教育の基盤を形成した。芸術教育については比較的遅く1931年の英国演劇協会(British Drama League)の演劇講座の成功が音楽講座開始に連なり、英国音楽協会に発展した。しかし高度の芸術文化活動へと成人教育が発展するにつれて、WEA主導の労働者教育の指導理念と幅広い人間教育を旨とする地域住民のニーズや大学拡張運動とは企画の是非をめぐって対立する原因になった。

後にマッセイ大学大学公開部長として大学拡張運動を指導したB. ウィリアムス(B.M. Williams)は、自身が労働者階級の出身で17才で地域成人学校で音楽の手ほどきを受け19才でアマチュア音楽合唱団指揮者、ネルソン・カレッジを卒業、その後ビクトリア大学でBA、クライストチャーチ教育大学で教職課程修了、小学校、中学校教師を経験し大学教育に入ったという晩学のひとである。彼はその経験からニュージーランドの戦前からの労働者教育の伝統を支えたWEAの活動を評価しつつも、戦後の一般市民の多様で高度化した教育ニーズに応えられなかった責任を厳しく指摘し、民間のボランティア主導の組織的限界を指摘している。

(4)

1945年W. H. クッカー(Cocker), A. H. トンプソン(Thompson)が提唱して成人教育諮問委員会が結成されたことが、WEAの再検討と成人教育組織化の出発点となった。ニュージーランドのオークランド、ウエリントン、クライストチャーチなどの地方教育局は組織化の重点をWEAから大学へ移行させたいと願っていたが、ボランティア的任意主義の良さと、大学のアカデミズムが市民教育に対応できるかという不安があった。特に都市以外の地方の農村地域の成人学校の講師は、ボランティアに頼るほかになく、講師派遣の資金が次第に不足してきたWEAや女性教育団体への政府補助の基準をどう設定するか葛藤が続いた。開拓時代から都市化への発展過程の中で女性教育のニーズも多様化して家政学中心でなく、国際情勢、社会問題への関心が高くなり、芸術文化領域の多様化、高度化のニーズと共に、財政難、講師難が表面化してきた。もうひとつの問題は戦後マオリ族の教育が、これまでの英語教育に代表されるイギリス文化への適応策に反発して独自カリキュラムを要求、以後マオリ語教育とマオリ文化普及は成人教育の

重要課題となった。1947年の全国成人教育諮問委員会のレポートではWEAの活動が財政的にゆきずまり、公的補助および組織的な大学公開講座の充実による職業教育、芸術教育等の公的強化とマオリ語教育への国家援助が要請されている。(5)

地方の成人教育の講師難を解消する方法としてA. R. フェアバーン(Faiburn)は、「ラジオ放送による家庭への知識の伝送」を主張した。これについては伝統的にチュートリアル面接教育を大切にしている教育者から抵抗が強かったが、事後指導を討論形式で実施するという工夫がなされた。1950年ウエリントンのビクトリア・カレッジのラジオ講座が実施され、2年後北カンタベリーのB. W. スミス(Smyth)が、地域に散在する視聴者を集め事後討論、パネル・ディスカッションの徹底によって通信教育の成果をあげた。1953年から1962年にかけて、このラジオ成人教育講座は全国的に拡大して、家庭生活、職場問題のレベルから時事問題、ニュージーランドの家族、自由と規律、人間と機械などの社会的テーマの学習に発展し、放送通信教育への評価を高めた。

	1949	1953	1955	1957	1959	1962
作文討論グループ数	241	231	185	175	135	141
登録学習者	2831	2584	1966	2100	1414	1158
ラジオ討論グループ	0	5	65	105	78	35
登録学習者	0	58	525	1118	647	1331

図2 ニュージーランドの成人学習、討論グループの発展(1949—1962)

ニュージーランドのラジオ成人講座は、1953年から始まり、1957年には全国的に拡大したが、1960年代後半になると再び放送局の資金難もあり、ラジオ講座を提供する大学が、面接授業を重視したため次第に熱を失い、グループ数も減少していった。70年代以降は組織的成人教育の時代で、大学拡張運動は中央政府の後押しもあって、T. A. ハンター(Hunter)を議長としてニュージーランド大学審議会において、大学拡張運動と成人教育の全国組織化が軌道に乗り、1963年の成人教育法を成立させた。

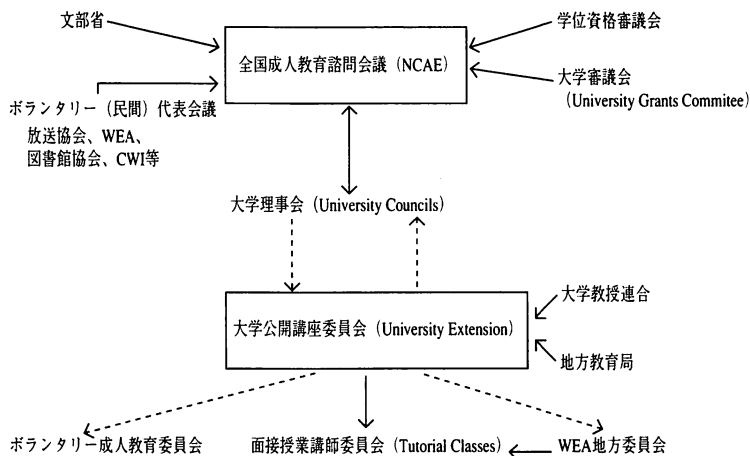


図3 1949年から1962年までのニュージーランド成人教育の構造

3. 大学公開講座の拡充とNCAE〔全国成人教育諮問会議〕(1963-1988)

1960年代末からニュージーランドの経済状況は羊毛など牧畜業の衰退、世界的な農産物など第一次産業の不況の波を受け、WEAは熱情はあっても財政的に援助できない苦しい時代に入った。ニュージーランドの第二次産業としての工業力の低下の原因として高度の技術を持つ労働者の不足があげられ、成人教育の質的転換が産業界から要請されるようになった。ここから成人教育のカリキュラムの高度化、多様化が求められ、これまでのWEA主導の社会改良主義の時代は終わった。1968年ニュージーランド政府は職業訓練諮問会議を招集して、産業界、経営者、学識経験者の意見を聞き、成人教育プログラムへの政府の直接指導に乗り出した。さらに労働党の協力を得て、職業訓練の見直しとともに1973年には「レクリエーションとスポーツの諮問会議」、「放送局における教育機能強化委員会」、1975年には「地域社会における学校開放と生涯教育への施設供与の委員会」などを相次いで発足させた。これはそれまでのイギリス式ボランティアによる任意主義尊重、政府は支援するが管理はしないという自由主義を改めて、積極的に指導育成するという政府主導型の改革である。これによって1975年から新成人教育構造は、政府の全国成人教育諮問会議(National Council of Adult Education)通称NC

A Eが継続教育全体の調整をするシステム構造に変化し、組織的な高等教育機関である大学、カレッジの大学拡張運動が重要な生涯教育支援機関となった。

この風潮はこれまでのニュージーランドの成人教育の持っていたキリスト教的ヒューマニズムに基づく社会改良主義やWEAの労働者教育に依存していた地域ボランティアによる派遣講師、教養主義的なカリキュラムなどの改善に大きな影響を与えた。教育内容はこれまでの恣意的ではあるが、生活技術中心の柔軟性から、学習目標と効果測定が明確な大学講義に似た系統性重視へと変化していった。学習ニーズの高度化とテクノロジーの発展に対応する生涯教育機関として、見直されたのが大学の学問的自由の雰囲気と多様なカリキュラムを可能にする教授陣の豊富さである。大学側も学生数の減少傾向に歯止めをかけるため、社会参加による大学自身の活性化を求めていたので、1980年以降大学拡張運動は広い意味でのニュージーランド生涯教育の推進力となっていったのである。(6)

1963年の成人教育法(Adult Education Act)以後組織的には、成人教育計画の中心は政府のNCAE「全国成人教育諮問会議」が最高機関であり、教育省の政策的な施策の指導調整も行うようになった。また全国大学への運営補助金を決定する大学審議会(University Grants Committee)でも大学公開講座への公的資金補助が行われ、大学の本来任務のひとつとして大学拡張運動による生涯教育の財政的基盤が安定するようになった。

これにより大学正式機関として公開講座部局が独立するようになり、オタゴ大学には地方成人教育委員会、カンタベリー大学には成人教育資金援助委員会が設立され、ウエリントン市のヴィクトリア大学では渉外委員会が担当、マッセイ大学では1970年に大学公開部が設置された。この成人教育法の問題はこれまでのWEA、CWI、WDFWなどのボランタリー的地域成人教育活動の歴史を踏まえたもので、これらの活動をより高い次元で統合し、その中心機関として地域の大学拡張運動が機能するのだと成人教育法は説明している。組織図をみても大学拡張運動を指導する大学審議会があり、これに地方教育局が協力し、実際の運営にあたってはボランタリー成人教育団体、面接授業委員会(Tutorial Classes Committees)、WEA地方委員会が共同して担当し、これまでの伝統を生かして新組織定着を計っていった。(7)

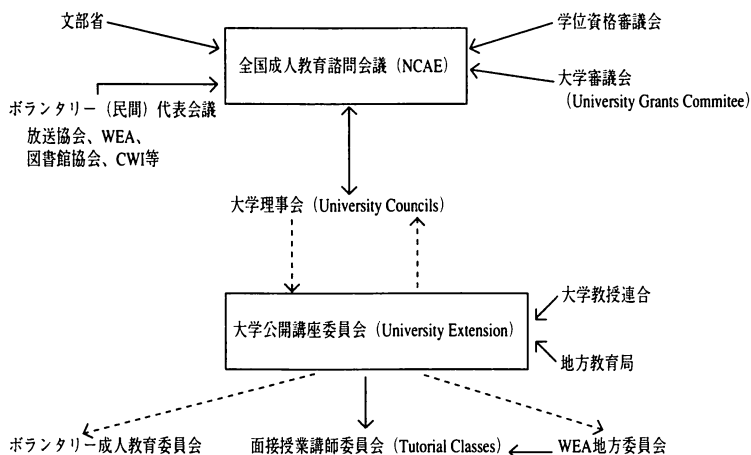


図4 1963年の成人教育法以後のニュージーランド成人教育の構造

4. 社会開発としての生涯教育と成人教育の質的転換(1989-1993)

1989年5月これまでのNCAEを改組して、「生活のための学習」(Learning for Life)という方向から文部省にCLANZ(Community Learning Aotearoa New Zealand)という委員会がつくられ、大学中心でなく高等専門学校、高校、中学の学校開放による、より庶民的な非組織的地域学校(Non Formal Community School)増設が検討された。ただ89年以降慢性的な経済危機対策として社会福祉の見直し等財政負担軽減が政府課題となり、生涯教育としての大学拡張運動も予算カットの対象となって、社会開発の性格に軌道修正されていく。Aotearoaとはマオリ語の「雲立つ国」というニュージーランドの美称であり、少数民族対策がここにも込められている。高度のニーズや趣味的なものは受益者負担、雇用対策や職業指導を含む公的教育のみ財政負担という意見が高まってきた。

元マッセイ大学公開部長B. ウィリアム教授は「生涯学習プログラムがコンピューターからゴルフのレッスンまで多様化することは否定しないが、基本的には受益者負担による民営サービスに委ね、何を公的教育機関が支援するかについては一定の哲学による選択基準が必要だ」としている。ウィリアムはこの基準のひ

とつとして、「地域社会の社会的、経済的に変化に対する適応」への支援をあげ、広義の福祉対策として位置づけている。(8)

1974年に出された教育改正法(Education Amendment Act)では全ての学校教育システムは継続教育の機会を用意すべきであるとして。そして学校はその施設、人材を児童生徒の教育にゆとりがあれば、地域社会の成人教育にさくべきであり、地域の住民集会、社会奉仕、余暇活動、趣味、スポーツ、工芸などあらゆる生涯教育活動の拠点となるべきであるとした。この方法はわが国における臨時教育審議会答申による生涯教育体系への移行のなかで、急に具体化した「学校開放」の動きと同一であるが、地域職業教育の性格が強い。一方でニュージーランド政府は生涯教育への学校施設利用にあたっては、成人教育専門のプログラム指導の技能を持ったフルタイムの正式教職員の雇用を地方教育局に要請している。例えばオークランド市の中学校で雇用した生涯教育専門教職員には、地域教育のリーダーとして単なるプログラムの実施者でなく、地域に埋もれた優れた人的資源を発掘して、地域問題を解決するための住民と行政の中間にあって触媒の役割をする者(Catalyst)として位置づけているのもその一例である。具体的な生涯学習プログラムについては、市内中学校で実施する場合でもカリキュラム、派遣教員について地域のWEA委員会とオークランド教育大学等の成人教育専門機関と合議して、中学校施設を利用した成人夜間学校(Evening class)を運営することになっている。(9)

また70年代に一時停滞した放送利用は、広大な農村地帯に散在する地方生涯学習者のためにテレビ、ラジオによる遠隔通信教育講座を継続的に実施することが、ニュージーランド放送協会に要請され、1973年の放送法改正(The Broadcasting Act)で法的に規定された。このことにより公共的電波を遠隔教育振興のために活用することは放送協会の法的使命となった。また高度の職業教育機関というニーズに応えるため、ウエリントン市にある中央工科学院は全国25のポリテクニク(高等技術専門学校)の頂点として、成人の職業再教育のシステムを整備して継続教育のための支援システムの指導育成する機関として、厳しい財政状況のなかで産業振興政策の目玉として期待されている。

現在CLANZの提言である「生活のための学習」という視点から生涯教育と大学拡張運動の方向が軌道修正されている過程であるので、1993年現在の文部省施策大綱をユネスコ・ニュージーランド国内委員会の地域継続教育資料から整理してみたい。(10)

(1)大学および高等専門学校の生涯教育役割の見直し

個々の高等教育機関の独自性を認めつつも、生活のための学習という観点から

資格付与などの社会的意義、条件等を検討し、地域における成人の識字教育、職業指導、高度情報化社会への適応などについての教育的対応を計画化する。

(2)農村教育プログラム（R E A P）への協力

現在13の農村地域再建計画があるが、専門家派遣等の人的支援、成人教育施設・設備等の環境整備に大学公開運動を含めて協力する。

(3)成人の読み書き能力など識字教育および自己学習支援対策の強化

ニュージーランド国内に93の英語および多言語の識字教育プロジェクトがあるが、マオリ系を含む少数民族対策のための言語教育活性化のため社会調査、講師派遣、指導者養成に大学公開運動が支援する。

(4)マオリ語およびマオリ文化教育(Te Ataarangi)のための教育方法改善

公的な生涯教育活動としてマオリ語教育およびマオリ文化研究のための人的、物的支援を実施し、少数民族が誇りをもって生活できるように学習させる。

(5)労働者教育協会（W E A）の再建と支援

全国11のW E A組織および国際的活動を生涯教育の観点から支援し、その活性化のための施策を検討する。

(6)ニュージーランドP T Aセンターの活動支援

生涯教育の立場から、両親教育、家庭教育のあり方を研究し、大学公開運動などで積極的に家庭における子どものしつけや訓育についての自己学習を支援する。

(7)地域女性教育調整委員会

各地域ごとの女性教育機関の学習課題を調整して、学習機会の増大を計る。

このようにニュージーランドの成人教育の構造は、19世紀からW E Aを中心とするボランティアズムと女性教育の伝統に支えられ、1963年の成人教育法以降は全国成人教育諮問会議(National Council of Adult Education)を中心に政府主導へと構造が変化したが、その教育的な質的水準を維持している基盤は、大学拡張運動であった。しかし技術革新への対応と経済危機、少数民族対策のなかで、これまでの大学拡張運動のあり方が今問われている。1989年以降現在までニュージーランドの生涯教育は、財政再建のなかで質を落とさずに、どのように多様な社会的ニーズに対応するか苦悩の時代に入った。

日本においてもバブル経済崩壊後の長びく不況が、多様な生涯教育のニーズにどう対応するか方向が見定め難い時期だけに、ニュージーランドの変化は関心を呼ぶ。多様なメディアが活用され学習者の量的拡大を進めても、成人教育を継続教育の一環として大学拡張(University Extension)の理念を貫き、多民族統合と人

間陶冶の両立を求めて質の維持にきわめて敏感なのがニュージーランド生涯教育の特徴と考えられる。

引用参考文献

- (1)The Treaty of Waitangi and Social Policy,The Royal Commission on Social Policy,Government of New Zealand,1988
- (2)New Zealand Yearbook,Administration of Education,1992.P170-172
Ministry of Education,Government of New Zealand.
- (3)角替弘志, イギリスにおける成人の学習機会(諸外国の生涯教育ー理念, 現状, 展望ー, 日本生涯教育学会年報第11号) 1990, p21-p23
- (4)B.M.Williams,Structures and Attitudes in New Zealand Adult Education,
New Zealand Council for Education Reseach Wellington,1978,P31-35.
- (5)B.M.Williams:op.cit.p47
- (6)ニュージーランド外務貿易省, ニュージーランド・教育, 1992, P55.
- (7)B.M.Williams:op.cit.p216
- (8)B.M.Williams:op.cit.p221
- (9)B.M.Williams:op.cit.p222
- (10)A brief outline of adult and community education in New Zealand 1993,
NZ National Commission for UNESCO,1993